

歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

(単位：千円)

所属	0113300000	財産管理課				前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				0	1,397,981	5,439	0	1,403,420	目的	10 総務費
款	02	総務費				0	1,397,981	5,439	0	1,403,420		05 総務管理費
項	01	総務管理費				0	1,397,981	5,439	0	1,403,420		
目	07	財産管理費				0	1,336,152	5,439	0	1,341,591		
事業1	008	01020107				0	1,336,152	5,439	0	1,341,591	補単区分	単独
事業2	040	ふるさと寄附金推進事業費				0	200,000	5,439	0	205,439	臨経区分	経常経費
事業3	001	ふるさと寄附金推進事業費				0	200,000	5,439	0	205,439	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	0	200,000	200,000
補正額	0	0	0	0	6,297	-858	5,439
補正後額	0	0	0	0	6,297	199,142	205,439
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	96.9	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 14 日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	0 1 0 2 0 1 0 7
事業 2	040	ふるさと寄附金推進事業費	事業 3	001	ふるさと寄附金推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 全国の寄附者から寄せられたふるさと寄附金に対して感謝の気持ちを表す。
- ・内容 ふるさと寄附金に対して返礼品等を贈呈するとともに、本市への誘客を図る。
- ・SDGs 11: 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 本市の活性化に向けた施策を実現するため、寄附目的にあった事業に充当できる。
- ・目標値 寄附受入金額400,000千円

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 はだのふるさと寄附金の受け入れに関する要綱
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 128,993千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 199,904千円
 ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 200,000千円
 ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 当初予算の概要[D]

ふるさと寄附金に対して返礼品等を贈呈するとともに、本市への誘客を図る。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

はだのスポーツビレッジの整備に当たり、ガバメントクラウドファンディングを活用するため、寄附の受入に必要な事務手数料等を計上するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

(3) 効果・目標値

ガバメントクラウドファンディングの活用 寄附金目標額 30,000千円

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	040	ふるさと寄附金推進事業費	事業3	001	ふるさと寄附金推進事業費

(4) 開始・終了予定時期
ガバメントクラウドファンディングの活用 6月下旬から3か月間

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし

5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

(単位：千円)

所属	0123200000		スポーツ推進課			前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				0	212,992	26,302	0	239,294	目的	50 教育費
款	02	総務費				0	212,992	26,302	0	239,294		40 保健体育費
項	01	総務管理費				0	212,992	26,302	0	239,294		05 体育施設費
目	16	体育施設費				0	137,689	26,302	0	163,991		
事業1	018	0 1 0 2 0 1 1 7				0	137,689	26,302	0	163,991	補単区分	単独
事業2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費				0	607	2,599	0	3,206	臨経区分	経常経費
事業3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費				0	607	2,599	0	3,206	主要事業	
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		新規	ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	0	607	607
補正額	0	0	0	0	0	2,599	2,599
補正後額	0	0	0	0	0	3,206	3,206
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳		
計		0

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 14 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	0 1 0 2 0 1 1 7
事業 2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 スポーツ環境の充実を図るとともに、渋沢丘陵一帯のにぎわい創出につながるスポーツの拠点とすること。
- ・内容 指定管理者の管理運営により、「はだのスポーツビレッジ」の維持管理を行う。
- ・SDGs
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 15 陸の豊かさも守ろう
 - 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 スポーツ環境の充実、スポーツを通じた地域活性化、渋沢丘陵の魅力向上
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計画 秦野市スポーツ推進計画、はだのスポーツビレッジ基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 607千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 221千円 ()

3 当初予算の概要[D]

はだのスポーツビレッジの開設準備を進めていくとともに、安定的かつ魅力的な運営に向けた取組を推進する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

多目的天然芝グラウンドを市民が利用しやすく、渋沢丘陵一帯のにぎわい創出につなげていくため、使用料の一部を負担するもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

該当なし

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業1	018	01020117
事業2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費	事業3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費

- (3) 効果・目標値
スポーツ環境の充実、市民利用の促進
- (4) 開始・終了予定時期
使用料の負担 供用開始から
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 5月25日

(単位：千円)

所属	0123200000		スポーツ推進課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計					0		212,992		26,302		0		239,294		目的	50 教育費	
款	02	総務費					0		212,992		26,302		0		239,294			40 保健体育費	
項	01	総務管理費					0		212,992		26,302		0		239,294			05 体育施設費	
目	16	体育施設費					0		137,689		26,302		0		163,991				
事業1	018	01020117					0		137,689		26,302		0		163,991		補単区分	単独	
事業2	060	はだのスポーツビレッジ整備事業費					0		0		23,703		0		23,703		臨経区分	臨時経費	
事業3	001	はだのスポーツビレッジ整備事業費					0		0		23,703		0		23,703		主要事業		
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1			連結区分2			連結区分3						
新規継続		新規	ハード事業		評価対象		事業区分1			事業区分2			事業区分3						

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料		
補正前額	0	0	0	0	0	0
補正額	0	0	0	0	23,703	23,703
補正後額	0	0	0	0	23,703	23,703
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
	18-01-02-01-01/0113300000/1105	23,703
	ふるさと寄附金	
	計	23,703

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 25 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	0 1 0 2 0 1 1 7
事業 2	060	はだのスポーツビレッジ整備事業費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・目 的 スポーツを通じた地域活性化、ウエルネスな環境づくり
- ・内 容 はだのスポーツビレッジの整備を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 スポーツを通じた地域活性化、渋沢丘陵の魅力向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画 第2期秦野市スポーツ推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 10,076千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 74,353千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 0円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 当初予算の概要[D]

当初予算計上なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

はだのスポーツビレッジの整備に協力するため、ガバメントクラウドファンディングを活用し、補助金として支出するもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

該当なし

(3) 効果・目標値

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 25 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	0 1 0 2 0 1 1 7
事業 2	060	はだのスポーツビレッジ整備事業費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ整備事業費

ガバメントクラウドファンディングの活用 寄附金目標額 30,000千円

(4) 開始・終了予定時期

- ・ガバメントクラウドファンディングの活用 6月下旬から最大3か月間
- ・はだのスポーツビレッジ施設整備補助金の支出 12月頃を予定

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

該当なし

5 その他

該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

(単位：千円)

所 属	0130250000	高 齢 介 護 課	前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計	0	2,642,870	3,504	0	2,646,374	目的	15 民生費
款	03	民生費	0	2,642,870	3,504	0	2,646,374		10 老人福祉費
項	01	社会福祉費	0	2,642,870	3,504	0	2,646,374		
目	03	老人福祉費	0	356,371	3,504	0	359,875		
事業1	033	0 1 0 3 0 1 0 3	0	356,371	3,504	0	359,875	補単区分	単独
事業2	140	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費	0	0	3,504	0	3,504	臨経区分	経常経費
事業3	001	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費	0	0	3,504	0	3,504	主要事業	
事業性質区分		重点ヒアリング	主体区分	連結区分1	連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評価対象	事業区分1	事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	0	0	0
補正額	3,504	0	0	0	0	0	3,504
補正後額	3,504	0	0	0	0	0	3,504
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 （ 6 月 議 会 （ 第 1 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 14 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	140	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費	事業 3	001	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 多様な人材の参入や本市における将来の介護人材確保につなげることを目的とする。
- ・内容 介護未経験者が介護分野に関わるきっかけづくりとして、ボランティアと介護事業所とのマッチング等を行うモデル事業を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 多様な人材の参入促進と将来的な人材確保につながる
- ・目標値 モデル事業実施期間（6か月）で、参加事業所数 20事業所、ボランティア登録者数 100人、（ボランティア登録者数のうち）研修受講者数 20人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計画 総合計画（基本施策122 安心して暮らし続けられる高齢者等への支援の充実）
第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 0千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 0千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 0千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 0千円

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

高齢者人口の増加が見込まれる中、介護サービスの供給体制を維持・充実させていくためには、人材の確保及び育成を一層強化する必要がある。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・増員・面積等）

国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用して、3,504千円執行するもの（補助率10/10）

(3) 効果・目標値

モデル事業実施期間（6か月）で、参加事業所数 20事業所、ボランティア登録者数 100人、

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	140	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費	事業3	001	介護の担い手となるまでの一体的支援モデル事業費

(ボランティア登録者数のうち) 研修受講者数 20人

(4) 開始・終了予定時期

開始 令和8年8月

終了 令和9年3月

(5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)

・内示 令和8年5月

・交付申請 令和8年6月

・実績報告 令和9年4月

5 その他

該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 5月26日

(単位：千円)

所属	0140150000		環境共生課		前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求						
会計	01	一般会計			0		149,247		41,252		0		190,499		目的	20 衛生費							
款	04	衛生費			0		149,247		41,252		0		190,499			05 保健衛生費							
項	02	環境費			0		149,247		41,252		0		190,499			10 その他							
目	01	環境総務費			0		17,085		41,252		0		58,337										
事業1	046	01040201			0		17,085		41,252		0		58,337		補単区分	単独							
事業2	100	地域脱炭素推進事業費			0		0		41,252		0		41,252		臨経区分	臨時経費							
事業3	001	地域脱炭素推進事業費			0		0		41,252		0		41,252		主要事業								
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		新規		ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料		
補正前額	0	0	0	0	0	0
補正額	35,031	0	0	0	0	41,252
補正後額	35,031	0	0	0	0	41,252
構成比(%)	84.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
	15-02-09-01-01/0110250000/1105	35,031
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	計	35,031

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 26 日

所属	0140150000	環境共生課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	02	環境費
目	01	環境総務費	事業 1	046	0 1 0 4 0 2 0 1
事業 2	100	地域脱炭素推進事業費	事業 3	001	地域脱炭素推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 家庭において行う省エネ対策に対して補助金を支給する。
- ・内容 二酸化炭素(CO2)排出量及び電力使用量の負担軽減を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 家庭におけるエネルギー使用の効率化を進めることでエネルギー料金の負担軽減を図るとともに、二酸化炭素(CO2)排出量の削減及び地域経済の波及効果につなげる。
- ・目標値 ・省エネ家電買い換え事業
電気使用料の削減※1【推計】 二酸化炭素(CO2)排出量の削減量※2
▲3,500千円 ▲35t-CO2
※1 省エネポータルサイト(資源エネルギー庁)から東電EP(関東)一般家庭プランより推計
※2 年間電力使用量から東電EPの二酸化炭素排出係数(2024年度速報値)により推計

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 環境基本計画、地球温暖化対策実行計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 0円
・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 0円
・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 0円
・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 0円

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

中東情勢の緊迫化を受け、エネルギー価格が高騰し、市民の暮らしに大きな影響を及ぼす可能性があることに加え、資源エ

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 26 日

所属	0140150000	環境共生課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	02	環境費
目	01	環境総務費	事業 1	046	0 1 0 4 0 2 0 1
事業 2	100	地域脱炭素推進事業費	事業 3	001	地域脱炭素推進事業費

エネルギー庁は、エアコンの省エネ基準を令和9年4月から引き上げるなど、省エネルギー施策に対する市民の関心が高まっている。

こうした状況を踏まえ、家庭における電気使用料の負担を軽減することに加え、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた「脱炭素化」を進め、エネルギー消費量の削減を図るため、家庭用エアコン等の省エネ機器を取り入れるために必要な費用の一部を補助する。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

各家庭における省エネ性能の高い製品への買換えの支援を行う。

・ 省エネ家電買い換え促進事業（総額40,000千円）

交付金額（見込）：50,000円×700件＝35,000千円

加算措置（OMOTAN）：5,000円×400件＝2,000千円

加算措置（市内本店事業者）：10,000円×150件＝1,500千円

加算措置（非課税世帯）：10,000円×150件＝1,500千円

(3) 効果・目標値

・ 家庭におけるエネルギー使用料の負担軽減及び二酸化炭素（CO2）排出量の削減

・ 市内に本店を有する事業者を利用する者への加算措置や補助金の交付に電子地域通貨「OMOTANコイン」のポイント制度を活用することにより、地域経済への波及効果に貢献する。

(4) 開始・終了予定時期

令和8年7月から令和9年3月

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

物価高騰対策対応重点支援地方創成臨時交付金の対象

令和8年7月3日 第2回実施計画の提出

8月 変更交付決定

5 その他

該当なし

令和 8年 5月14日

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 14 日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	0 1 0 6 0 1 0 2
事業 2	170	電子地域通貨事業費	事業 3	001	電子地域通貨事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 社会及び経済の変化と課題に対応するため、市民、事業者及び行政が課題を共有し、電子地域通貨を通して、課題解決に向け、地域経済の好循環の仕組みを実現する。
- ・内容 地域経済と地域コミュニティの活性化を図るため、市内限定で利用できる「電子地域通貨」を運用する。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 電子地域通貨を通して、課題解決に向けて経済好循環の仕組みを実現する。
- ・目標値 市内商業全体の経済好循環の仕組み。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策441 意欲の持てる商業経営への支援の充実）、
秦野市電子地域通貨事業基本計画
秦野市商工業振興基本計画（第4章3【商業振興】にぎわいのあるまち）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
令和6年度決算 事業費（進捗率） : 314,799千円
令和7年度予算 事業費（進捗率） : 190,314千円（補正予算を含む。）
令和8年度予算 事業費（進捗率） : 60,488千円
令和9年度以降 事業費（進捗率） :

3 当初予算の概要[D]

電子地域通貨OMOTANコインを継続的に運営する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

エネルギー価格の高騰や為替動向等により物価や経済の不透明な状況が続いている中、市民の暮らしを守り、地域経済の活性化を図るため、電子地域通貨を活用した「チャージ即時ポイント付与キャンペーン」、「プレミアムポイントバックキャンペーン」等を実施するもの。

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 14 日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	01060102
事業 2	170	電子地域通貨事業費	事業 3	001	電子地域通貨事業費

(2) 事業規模 (例：実施場所・延長・幅員・面積等)

ア チャージ即時ポイント付与キャンペーン

各種チャージ方法に応じて即時にポイントを付与

ポイント還元額 5,800万円 (還元率：銀行口座10%、専用チャージ機3%、コンビニATM1%)

1人当たり最大還元額 銀行口座連携10,000ポイント、専用チャージ機3,000ポイント、コンビニATM1,000ポイントの計14,000ポイント (共通ポイント) を上限

※ 時期を3回に分けて実施

イ はだの・OMOTANコインウェルカムキャンペーン

(7) 店舗紹介キャンペーン

既存登録店舗が新たな店舗を紹介し、新規店として登録した際に、紹介した店舗及び新規店舗それぞれに10,000ポイント (共通ポイント) を付与 上限200店×10,000ポイント=200万円

(イ) OMOTANともだち紹介キャンペーン

既存利用者が新たな利用者を紹介し、新たに利用者登録をした際に、紹介した利用者及び新規利用者それぞれに1,000ポイント (共通ポイント) を付与 上限10,000ユーザー×1,000ポイント=1,000万円

(ウ) ようこそOMOTANコインキャンペーン

OMOTANコインアプリをダウンロードし、新たに利用登録したユーザーに即時で500ポイント (共通ポイント) を付与 上限5,000ユーザー×500ポイント=250万円

ウ プレミアムポイントバックキャンペーン

ポイント還元額 1億2,000万円 (還元率：個店等20%、大型店等10%)

1人当たり最大還元額 個店等10,000ポイント、大型店等5,000ポイントの計15,000ポイント (共通ポイント) を上限

エ 銀行口座チャージプレゼント抽選キャンペーン

銀行口座連携チャージで、1回1万円以上チャージされた方を対象に、抽選で5,000ポイント (共通ポイント) を付与 200名×5,000ポイント×2回=200万円

※ 時期を2回に分けて実施

(3) 効果・目標値

1億9,450万円のポイント付与に対して、総額22億3,650万円を流通させることにより、持続可能な経済及び消費の好循環を促す。

(4) 開始・終了予定時期

ア ポイント付与期間

(7) チャージ即時ポイント付与キャンペーン、はだの・OMOTANコインウェルカムキャンペーン

令和8年8月1日から令和9年2月28日まで

(イ) プレミアムポイントバックキャンペーン、銀行口座チャージプレゼント抽選キャンペーン

令和8年11月1日から令和9年1月31日まで

イ ポイント利用期間

ポイントが付与された日から令和9年3月22日まで

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 5月14日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	170	電子地域通貨事業費	事業3	001	電子地域通貨事業費

- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象
 令和8年7月3日 第2回実施計画の提出
 8月 変更交付決定

- 5 その他
 該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 5月20日

(単位：千円)

所属	0110250000		財政課		前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求						
会計	01	一般会計			0		6,026,519		240,000		0		6,266,519		目的	40 土木費							
款	07	土木費			0		2,455,000		240,000		0		2,695,000			25 都市計画費							
項	04	都市計画費			0		2,455,000		240,000		0		2,695,000										
目	01	都市計画総務費			0		2,455,000		240,000		0		2,695,000										
事業1	071	01070401			0		2,455,000		240,000		0		2,695,000		補単区分	単独							
事業2	100	水道事業会計補助金			0		605,000		240,000		0		845,000		臨経区分	臨時経費							
事業3	001	水道事業会計補助金			0		605,000		240,000		0		845,000		主要事業								
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	605,000	0	0	0	0	0	605,000
補正額	203,803	0	0	0	0	36,197	240,000
補正後額	808,803	0	0	0	0	36,197	845,000
構成比(%)	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
	15-02-09-01-01/0110250000/1105	203,803
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	計	203,803

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 20 日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	100	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・ 目 的 物価高の影響を受けている市民及び事業者の経済的負担の軽減
- ・ 内 容 物価高の影響を受けている市民及び事業者への支援を速やかにかつ効果的に実施するため、
手続が不要であり、全ての市民・事業者に支援を行きわたらせることができる水道料金の減額
を実施するに当たり、水道事業会計に対して、その財源を補助するもの。
- ・ SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

水道料金を減額することにより、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができる。

(3) 根拠法令・計画等

該当なし

2 全体計画[P]

- ・ 全体計画 事業費 : 711,170千円
- ・ 令和6年度決算 事業費（進捗率）:
- ・ 令和7年度予算 事業費（進捗率）: 106,170千円（補正予算）
- ・ 令和8年度予算 事業費（進捗率）: 605,000千円
- ・ 令和9年度以降 事業費（進捗率）:

3 当初予算の概要[D]

令和8年4月から8月検針分までの5か月間について、水道料金の減額を実施するに当たり、水道事業会計
に対して、その財源を補助する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

長く続く物価高騰に加え、中東情勢の緊迫化によりエネルギー価格等の先行きが不透明な中、物価高騰
の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、市営水道事業という本市ならではの資源を生かし、
手続が不要であり、市民及び事業者に支援を行きわたらせることができる、効率性及び公平性の観点から
効果的な水道料金の減額を2か月間延長するに当たり、水道事業会計に対して補助を追加するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

対 象 者：市営水道を使用している市民及び事業者

令和 8 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 5 月 20 日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	100	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

減額内容：口径13～40mm（主に一般家庭、中小規模事業所） 水道基本料金無料＋超過料金50%減額
口径50～100mm（主に病院、スーパー、中規模工場） 水道基本料金無料＋超過料金30%減額
口径150mm以上（主に大規模工場） 水道基本料金無料＋超過料金10%減額
事業規模：令和7年度 1億 500万円
令和8年度 8億4,500万円※補正予算を含む。
全体 9億5,000万円

- (3) 効果・目標値
水道の基本料金を減額することにより、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができる。
また、メーターの口径に応じて超過料金を減額することで、長期化する食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰や人材不足といった厳しい経営環境にある中小企業のさらなる負担軽減を図ることができる。
- (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月1日以降から8か月間の検針分（4回の検針分）
うち令和8年3月1日以降から6か月間の検針分（3回の検針分）は、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算により実施
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象
令和8年7月3日 第2回実施計画の提出
8月 変更交付決定
- 5 その他
該当なし